

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第7回相模原市立小中学校の望ましい学校規模のあり方検討委員会			
事務局 (担当課)		学務課 電話042-769-8282(直通)			
開催日時		平成28年3月8日(火) 15時00分～17時00分			
開催場所		けやき会館2階 職員研修所 大研修室			
出席者	委員	11人(別紙のとおり)			
	その他	0人			
	事務局	10人(教育環境部長、学務課長、学校施設課長、学校教育課長、他6人)			
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由					
会議次第		<p>1 開会あいさつ</p> <p>2 議題 (1) 中間報告の作成について (2) 平成28年度の議論の方向性について (3) その他</p> <p>3 意見交換</p> <p>4 閉会</p>			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。() は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会あいさつ

小松会長あいさつ

2 議題

3 意見交換

(1) 中間報告の作成について

資料1について、事務局から概要説明を行った。

学校規模適正化の過程で、地域と学校の連携が崩れてしまう懸念があることは記載されているが、それに対してどう対処するかの記載も必要ではないか。

相模原市の特徴として、大規模化が課題となっている地域が存在していることも議論してきた。検討の背景等にそのことも記載した方が良い。

これまでの議論では、旧市域のケースを取り上げることが多かった。検討の背景等の記載の仕方も、旧市域の話から始めた方が良い。

御指摘いただいた内容は修正させていただく。

また、地域と学校の連携に対する懸念と対処の方向性については、次回以降の議題である「学校規模適正化を行う際に留意すべき事項」として盛り込ませていただきたい。

学校規模適正化は全国各地で研究されており、政府も自治体も関心が高いテーマである。また、それだけまだ答えが出ていないテーマとも言える。

本委員会での検討内容を、実際にどうやって活用するのかという視点で考えると、望ましい学校規模から外れる学校にどう対処するのかという点について、中間報告の記載からは読み取れない。

また、これまでの学校施設の容量に関する議論について、望ましい学校規模というテーマとどう結びつけるかがイメージしづらい。

狭い意味での希望論になってしまうと良くない。

「新しい教育を展開しようとする時に、ある程度の学校施設容量が確保されていないと支障がある。」というように、望ましい教育を保証するための環境整備という視点で提言を作らなければならない。

相模原市として望ましい教育環境を作っていくにあたり、学校規模を主たるテーマとして議論をしているのがこの検討委員会かと思う。

学校規模の範囲だけを見て、適正化を議論するような方向にはいかないようにしたい。

検討の背景等の前に、本検討委員会の目的をしっかりと記載した方が良いのではないか。

読み手に誤解を与えないような記載にしなければならない。

地域や保護者は、統廃合によって母校がなくなることを非常に心配している。

この中間報告は、あくまでも議論の途中であり、結論ではないということを強調しておいた方が良い。

現象を整理するだけの記載ではなく、適正化の際に配慮が必要な事項についての議論を明確にする形で、検討委員会の方向性を示すように修正したい。

平成10年度に出された提言を受けて、どの程度の通学区域の変更等が行われたのか。

当時は児童生徒が増加している地域が多いなど、現在とは背景が異なっていたが、提言を受けて相武台地区で統合した学校が1校あり、また、富士見小学校、小山小学校、夢の丘小学校の3校を新設している。

その他にも、住宅開発等を理由に通学区域の変更や指定変更許可区域の新設を行ってきた経過がある。

通学区域の変更が可能であることがわかった。

これまでの議論を振り返ると、玉虫色の結論になりつつあるというか、配慮すべき事項が多く、通学区域の変更等を非常にやりづらいという印象を持った。

私は、通学区域の変更ができるのであれば、それがコストをかけずにできる一番良い方法だと思っている。

しかし、通学区域の変更には障害が多いこともわかったので、検討委員会で方向性を示しても、どれ程の実効性があるのかという点について懸念がある。

議論を通じて様々な情報が入ってくるが、知れば知るほどに結論を出すことが難しくなるという印象が私もある。

通学区域の設定にしても、地域に根ざした学校が求められているなかで、なかなか簡単には決められない。

子どもの視点を一番大事にしなければならない。

大人は環境が変わってもある程度柔軟に対応できるが、子どもはそうはいかない。

全員が満足できる結論はなかなか出せないのではないか。

過去の通学区域の変更において、在学年の扱いはどうしたのか。

過去の事例では、元々工業地域であった所に住宅ができるなど、在学年がいないケースが多かった。

学校新設の際の事例では、兄弟姉妹対策を含めて、在学年には経過措置を設けて従来の学校に通えるようにするなどの配慮を行っている。

子どもの視点を大事にするという意味では、経過措置等の配慮はとても重要な事項だと思う。

中間報告は一般的な内容になっていると感じるので、今後の議論の方向性のなかで、相模原市独自の学校規模を検討していくという記載を加えた方が良い。

保護者の間では、学校の統廃合やその後の施設利用についてまで噂になることがある。

急な通学区域の変更は保護者の不安も大きくなるので、前回の議論にあったが、10年程度のスパンを考えつつ、通学区域の柔軟性を持たせる方が良いのではないか。また、その議論を中間報告に記載した方が良い。

1学級あたりの人数に相当の差が生じているケースがあり、教育の平等性という視点から好ましくないと感じる。

スクールバスの導入等、柔軟な対策でそういう状況を改善できれば良いと思う。

全く事実に基づかない内容でも、統廃合等の噂は流れやすい。

誤解を生まないような記載が重要である。

適正化の必要性を考える際の視点の記載について、1学級あたりの人数が原因で学習環境に課題が生じる可能性があるという論点は、望ましい学校規模の範囲から外れている場合の論点に含まれるのではないか。

また、校外学習等の教育活動計画に課題が生じる可能性があるという論点を、学校規模の視点に加えた方が良い。

「検討委員会で適正化の必要性を考える際の視点」の記載について、望ましい学校規模の議論の際に、学級数だけでは表せない論点があったので、そういった論点について特出して記載させていただいた。

望ましい学校規模から外れている小規模校の中でも、特に1学級あたりの児童生徒数が少ない場合等は適正化手法等にも影響を与える可能性があるという主旨で別項目として整理させていただいた。

そういう整理であるならば、望ましい学校規模は前提として語られているので、適正化の必要性を考える際の視点の中で同列に記載しない方が良い。

校外学習等の教育活動計画の論点と、クラブ活動や部活動の選択幅の論点は同じレベルの論点だと思う。

大局的な論点と個別具体的とも取れる論点が併記されているので分かりづらいと感じる。

論点が非常に幅広いので、記載の仕方が難しい。

全てを大局的に語れるように見えて、実際は個別具体的で独立した論点を一つずつ議論しなければならない。

読み手が理解しやすいように解説を付しても良いが、分量が増えるとそれはそれ

で解説部分が一人歩きしてしまうかもしれない。

全体の分量についても率直な御意見をいただきたい。

全体の分量を増やすと、内容の重複が生まれてしまう。

例えば、校外学習についての論点は「学校規模が教育環境に与える影響」の表中に記載があり、あえて重複して学校規模の視点に記載する必要はないと感じる。

主要な内容のみでまとめても良いのではないか。

中間報告であるので、どういう論点が議論されているのかが整理されていれば良いのではないか。

この内容が結果ではないという事を分かるようにしておけば良い。

全体が5部構成となっており、適正化の必要性を考える際の視点が整理されたので、具体的なプランを今後議論することになると思う。

構成について御意見はあるか。

構成を考えると、「相模原市はこういう教育を目指すので、そこに配慮して適正な規模を考えなければならない。」という情報発信をここでしなければならない。

適正化の必要性を考える視点として、地域と学校の関係性への配慮を重要な留意点の一つとするのであれば、それと同列で、相模原市が目指す教育環境に学校規模が影響を与える場合にどういった配慮が必要であるのかという記載があった方が良い。

クラブ活動、部活動等の個別具体的な記載を並べるよりも良い。

複数ある適正化方策から選択する際の視点を整理しているわけであるが、私としては、子どもの教育環境を第一に考えながらも、学校施設・クラブ活動、部活動・教職員配置等の様々な要素も踏まえてベターな方策を提案できれば良いと考えている。

これまでの議論内容が反映されているかどうか、また、表現や書き方についての御意見をいただいた。

大筋としては現行案を生かす方向性で良いと思うが如何か。

この中間報告は、原則として教育委員会内部への進捗状況の報告に使用させていただく。

また、御意見をいただいた、子どもの教育環境への配慮についての記載は追加をさせていただく。

最終的な提言書では、中間報告をベースに作りなおし、来年度に御議論いただく具体例等も盛り込ませていただきたい。

中間報告書（案）の内容で、第7回目までの議論内容のうち記載が漏れている論点等について、御意見をいただければと思う。

中間報告書は情報公開対象になるのではないか。
会議資料としては公開対象となる。

資料2について、事務局から説明を行った。

来年度の議論に向けて、率直な御意見をいただきたいとのことであるが、検討すべきだと思う項目等について、御意見はあるか。

地域との結び付きについて、子ども会や自治会の活動には地域によって温度差があると思うが、数値的なものを見たことがない。小学校ごとの子ども会の状況について資料があれば、学区の検討もしやすいと思う。

各関係団体から情報を集めれば資料を作れるのではないか。

子ども会活動について、教育委員会としてのデータは持っていない。

各PTAの代表の方に御協力いただければ、データが集まるかもしれない。

子ども会の主催はPTAとは限らない。

学校によって状況は異なる。

地域での活動は、参加している人間にとっては非常に大事なものであるが、参加していない人間は無関心になりがちである。

複数学区に跨っている子ども会は、指導者がどの学区に所属しているかによって、所属する子どもの数が変わったりもする。

アンケート調査をするしかないのではないか。

PTAに対して、地区の子ども会と関わっているか否かの設問で聞く。

学校に子ども会は複数あるのが普通だが、子ども会の活動について学校では取りまとめていないのか。

現在は、子ども会は学校ではなく自治会対応となっていることが普通である。

本来は学校とPTA役員と子ども会がリンクするべきであり、現在はその関係が切れてしまっているケースが多いと思う。

そういう関係性を把握するためにも、アンケート調査を行って実態を知る必要がある。

学校にアンケートをとればわかるのか。学校は把握しているのか。

学校では子ども会への加入率等は把握していない。

学校から地域へ通知を流す際も、回覧板がある地域もあればない地域もあるという現状である。

あるコミュニティースクールの事例では、学校協議会に自治会の役員もPTAの役員も参加しているので、学校行事と地域の行事の予定が情報共有されている。

学校、PTAと地域の関係が薄い学校に対して、適正化による地域と学校の連携への影響を説いてもあまり意味がないのではないか。

1学区に1自治会区の地域は比較的子ども会が存続しており、行事等がやりやすい。

複数学区に自治会区が跨っている場合は、学校行事優先になり、学校間のPTA同士の交流も希薄になる傾向があると思う。

学校が違くと、児童生徒同士の交流がないので、親の交流も希薄になっている。

子ども会からそのようなデータが出てきた記憶もない。

子ども会にはデータはない。

地域と学校の関係が全体的に希薄化している現状は問題である。

通学区域は学校外の組織との関係にも影響を及ぼすことがわかった。

しかし、全ての影響を検討すると複雑になりすぎるので、公立学校の通学区域を語る際は、どの論点から語るべきなのかを整理しなければならない。

例えば、登下校の環境は非常に重要な論点なので、通学距離や通学時間を主要な論点の一つにするとか、あるいは子ども会の区域との関係性を要素にいれても良いのかもしれない。

実態がわからないものにあまり議論が振り回されるのは良くない。

一方で、大事な論点であれば可能な限り実態を把握したうえで議論を進めたいとも思う。

色々な意味で子ども会との関係は大切だと私は思う。

次年度の議論の方向性についてであるが、学校規模の話と通学区域編制の話はどう繋げるかという視点で考えると、小規模校と大規模校のデメリットを整理したところであるが、デメリットをどう解消するのかを考える検討委員会であるべきだと思う。

単に学級数によって、学校を分割する、統廃合するという方向性は良くない。

例えば、学校施設の容量に課題が生じている場合の解決手法として、隣接する学校の施設に余裕があるのであれば、そこで初めて通学区域の変更を考える。という繋がりにしなければならない。

また、クラブ活動・部活動の選択幅に課題が生じているのであれば、周辺校と合同での活動を行い、移動のための手段や経費は教育委員会が手当てするなど、そういったデメリットを解決するためにどうするのかの議論をするべきだと思う。

最終的に通学区域の変更ということであれば、テーマが大きすぎるので、この検討委員会だけでは済まないのではないか。

事務局からの説明でもあったが、通学区域の変更を伴わない適正化手法の検討を次回以降の検討委員会で行うと思う。

様々なデメリットの議論を行ううちに、検討内容が通学区域の変更ばかりになってしまわないかと懸念している。

これまでの議論であるべき姿を描き、課題も整理し、課題解消のために適正化しなければならないという流れであるが、一般論としての適正化手法は結論が出せないと思う。

残りの検討委員会で課題解決のための結論を出すとなると、学校規模の視点から課題がある地域をピックアップし、個別に対応策を検討するしかないのではないか。

例えば、先程の子ども会の議論をとってみても、学校や地域に応じて形態がまちまちであるならば、一般的な基準を作ることはできない。

個別、具体的な地域の解決策を定めるところまでは、この検討委員会の範疇ではないと考えている。その前段となる基本的な考え方を検討する場だと思う。

一つの基本的な考え方を示すことは困難だと考えている。

個別、具体的な結論を示す必要はないが、いくつかのモデルケースについて解決の方向性を示すやり方以外は難しい。

一般論と個別論の間のようなモデルを複数示すということか。

そのとおり。

行政が個別、具体的な適正化手法を定める際に選択できる程度のものを示したい。事務局にはモデルケースを何例か提示してもらいたい。

平成10年の提言では地域の具体名まで挙げて適正化の方向性を示していた。

今回の検討委員会は市町村合併等も経て、地域ごとの事情がかなり異なるという条件があるので、こういった配慮の下に、こういった形で提言にまとめるかはこれから御議論いただきたいと考えている。

また、児童生徒数や学級数だけで一律に適正化するようなことは考えていない。

議論の中間まとめができたところであるので、今後は、中間まとめの流れを中心にしながら、最終的な提言の構成を常に意識しながら議論しなければならない。

実際に統廃合の当事者になりそうな方々の意見を聞く機会があった方が良いのではないか。

地域の特定に繋がる恐れもあるが、そのような機会を設けることは可能か。

以前に校長先生に御参加いただいたように、必要に応じてオブザーバーとして意見を求めることは可能である。

地域と学校の繋がりについて、来年度は十分に検討する必要があると感じた。

私の地元では自治会の加入率は40%程度である。

自治会の回覧板は学校の情報を仕入れる機会となっているが、自治会に加入していない方は学校との繋がりがほぼ無い状況ではないか。

自治会加入者の人数は減少を続けているが、大きな要因は高齢化であり、自治会の仕事を担えなくなった方が脱会してしまっている。

また、若い世代はなかなか地域の活動に積極的でない実態がある。

将来の学校のあり方を考える際に、学校と地域の関係性を重視して検討したとしても、現在の学校と地域の関係の希薄化がさらに進んでしまうとすれば、将来的に地域は学校規模の適正化についてあまり気にしなくなっていることも考えられる。

学校と地域の関係性よりも、子どもの教育環境についての論点により比重が移っているのではないか。

そういう点を念頭に置いて、議論を進めることができれば良いと思う。

小学校校長会に対して中間報告（案）の情報提供を行った際に、校長は本検討委員会のテーマに対して非常に関心が高いと感じた。

来年度の議論の中で、学校の実情を知りたいという要望があれば、私が窓口となって校長会に対してアンケートを取る事もできる。

議論の中で、緊急性が高いケースもある事を認識できたと思う。

また、地域と学校の関係性や学校の実情については、まだ情報が不足しているので、関係団体へのアンケートを含めて現状把握のための情報収集が必要だと考える。

本年度最後の検討委員会であるので、皆様に本年度の検討委員会を通しての率直な御意見、御感想などをいただきたいと思うが如何か。

隣接する学校同士で学校規模のバランスが悪い場合に、何故適正化しないのかと
思っていたが、検討委員会での議論を通して、非常に難しい問題だと感じている。

残りの検討委員会でまとめきれぬのか心配に思っている。

先程も申し上げたが、最終提言の構成を明確にし、残りの検討回数も意識したうえで来年度の議論を進める必要があると考えている。

さらに先の構想であるが、統廃合のような手法ではなく、外国籍の方が多い地域で、そういう方へ仕事を斡旋するなどして地域を活性化するという方法もあるのではないか。

当初はこのテーマに対して自分の明確な考えがあったが、入ってくる情報量が多く、今は難しい問題だと感じている。

私も最終的に掲げるべきものを見据えながら、提言を作っていきたい。

感情に左右されすぎて、通学区域の編制がしづらい等の議論になっている部分があるように感じる。

学校、PTA や地域との関係性が変化してきている事を考えると、子どもの学習環境以外の要素はある程度のところで整理しなければ、結論がまとまらないのではないか。

私も幅広い情報が入ってくることで、逆にまとめづらくなっていると感じる。

最終的には誰のための望ましい学校規模のあり方なのかを念頭において、残りの議論を進めるべきだと思う。

当初は一般的な議論が多かったが、回を重ねて相模原市の特性に基づいた議論になってきたと感じる。

来年度も相模原市の特性に合った議論を重ねたい。

学校規模によるメリット・デメリットの議論を重ねる中で、子ども達にとっての教育の平等が実現されていないと改めて感じた。

少しでも教育の平等を実現できるように来年度も議論を重ねたい。

校長会に情報提供した際の現場からの声を紹介させていただくと、「統廃合だけは避けてほしい。」「来年度は第二図書室が普通教室に転用されてしまう。」「各学年4クラスの方針で建てられた校舎が、現在は溢れてしまっている。」というものだった。

教職員は検討委員会のテーマを本当に真剣に考えているので、現場の声を少しでも生かせるようにしたい。

地域の問題についてだが、直接教育に関係が無い件についても、地域は国から様々な役割を担うことを求められている。

一方で、置かれている立場や校長先生によって、学校と地域の関係性はまちまちな現状があるが、従来から関係性が強かった学校では、子どもの見守り活動一つをとっても、通学区域の変更等は簡単にいかない事情がある。

私の地元の話をする、ある中学校の校庭が狭く、部活動の様子を見ていてかわいそうに感じているが、中学校は簡単に統廃合や通学区域の変更ができない事情がある。

小学校はある程度、近隣の小学校同士での通学区域の調整ができるケースがあるが、中学校についてはより個別、具体的に対策を考えなければならない。

小学校と中学校で少し違う整理が必要ではないかと感じている。

全体を通して言えば、大規模校に近い学校については通学区域の再編制という方向性ではなく、対策を具体的に議論したいと考えている。

また、地域と学校の関係性はきちんと整理したい。

私の地元でも、学校が異なるとPTA同士、子ども同士の交流が全くない状況であり、子どもを育てる視点からも改善が必要だと考えている。

この検討委員会の中でそういう論点についても言及できる場があると良いと思っている。

子ども達が相模原市で教育を受けて良かったと思えるような環境整備、また先生方が力を発揮しやすいような環境整備を目指して、来年度も議論を続けたい。

4 閉会

以上

第7回相模原市立小中学校の望ましい学校規模の
あり方検討委員会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	小松 郁夫	流通経済大学教授	会 長	出席
2	斎藤 文	産業能率大学教授		出席
3	田所 昌訓	相模原市自治会連合会	副会長	出席
4	奥山 憲雄	相模原市公民館連絡協議会		出席
5	齊藤 賢一	相模原市子ども会育成連絡協議会		出席
6	竹内 健	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
7	鈴木 俊彦	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
8	森山 小百合	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
9	奥原 正弘	公募		出席
10	川村 康昭	公募		出席
11	天野 和広	相模原市立小学校校長会		出席
12	佐藤 陽一	相模原市立中学校校長会		欠席